



栃木県公報

平成27年
10月20日(火)
第2726号

目次

告 示

○栃木県一般会計補正予算等	871
○同	875

告 示

栃木県告示第490号

平成27年度栃木県一般会計補正予算（第1号）等については、平成27年10月13日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成27年10月20日

栃木県知事 福田 富一

1 平成27年度栃木県一般会計補正予算（第1号）

今回の補正予算は、「財政健全化取組方針」を踏まえつつ、安全・安心な暮らしの実現など、県民生活に関わる緊要な課題等に対処することとして編成したものである。

補正予算の総額は、23億6,405万円の増額となり、既定予算が8,111億5,000万円であったので、補正後の予算総額は、8,135億1,405万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	241,500,000		241,500,000
2 地方消費税清算金	72,203,000		72,203,000
3 地方譲与税	36,400,000		36,400,000
4 地方特例交付金	800,000		800,000
5 地方交付税	122,300,000		122,300,000
6 交通安全対策特別交付金	700,000		700,000
7 分担金及び負担金	4,146,759		4,146,759
8 使用料及び手数料	10,206,312		10,206,312
9 国庫支出金	95,292,324	432,665	95,724,989
10 財産収入	2,159,503		2,159,503
11 寄附金	77,251		77,251
12 繰入金	23,979,411	243,631	24,223,042
13 繰越金	1,000,000	684,192	1,684,192
14 諸収入	103,998,440	36,562	104,035,002
15 県 債	96,387,000	967,000	97,354,000

合 計	811,150,000	2,364,050	813,514,050
-----	-------------	-----------	-------------

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 議 会 費	1,511,703		1,511,703
2 総 務 費	32,600,075		32,600,075
3 民 生 費	101,888,900	366,043	102,254,943
4 衛 生 費	64,610,847	396,347	65,007,194
5 労 働 費	2,877,279	2,138	2,879,417
6 農 林 水 産 業 費	36,923,376	343,832	37,267,208
7 商 工 費	81,249,794	28,275	81,278,069
8 土 木 費	71,625,924	1,200,000	72,825,924
9 警 察 費	45,524,968	27,415	45,552,383
10 教 育 費	187,958,533		187,958,533
11 災 害 復 旧 費	2,745,132		2,745,132
12 公 債 費	105,379,469		105,379,469
13 諸 支 出 金	75,454,000		75,454,000
14 予 備 費	800,000		800,000
合 計	811,150,000	2,364,050	813,514,050

(3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 職 員 費	205,477,265		205,477,265
2 公 共 事 業 費	49,688,933	124,098	49,813,031
3 建 設 事 業 費	53,995,195	1,508,389	55,503,584
4 公 債 償 還 費	105,379,469		105,379,469
5 主 要 義 務 費	127,392,778	75,345	127,468,123
6 税 交 付 金 等	75,454,000		75,454,000
7 一 般 行 政 費	81,159,598	501,219	81,660,817
8 受 託 事 務 費	2,050,095	28,275	2,078,370
9 県 単 補 助 金	11,959,865	126,724	12,086,589
10 県 単 貸 付 金	89,041,951		89,041,951
11 災 害 復 旧 費	2,669,570		2,669,570
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,881,281		6,881,281
合 計	811,150,000	2,364,050	813,514,050

部局別主要事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説 明
〔環境森林部〕 1 とちぎの元気な森づくり県民税事業費	87,632	とちぎの元気な森づくり県民税による奥山林の整備等に要する経費の補正 (補正前) 1,691,106 → (補正後) 1,778,738 1 基金積立金 45,632 2 とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費 42,000 (1)間伐事業費 41,045 (2)利用促進間伐事業費 955
2 イノシシ捕獲強化事業費	7,000	イノシシの捕獲の強化に要する経費 ・事業主体 市町村 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内(市町村の財政力指数により調整) ・捕獲目標 (見直し前) 8,000頭→(見直し後) 10,000頭
3 未利用間伐材利用促進対策事業費	120,000	原則として7齢級以下の森林における未利用材の搬出間伐等に対する助成 ・事業主体 森林組合等
〔保健福祉部〕 4 生活困窮者自立支援事業費	5,406	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援員の増員に要する経費 (補正前) 41,584 → (補正後) 46,990 ・支援員数 (補正前) 7人→(補正後) 11人
5 地域医療介護総合確保基金事業費(介護分)	398,012	医療介護提供体制改革推進交付金による基金の積立及び介護保険施設等の整備等に要する経費の補正 (補正前) 1,266,396 → (補正後) 1,664,408 1 基金積立金 196,381 2 基金活用事業費 201,631 (1)介護基盤整備等事業費 196,800 ア介護基盤整備等事業費 135,200 イ開設準備経費助成事業費 61,600 (2)地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 △14,368 (3)認知症総合対策事業費 8,336 (4)介護人材育成事業費等 10,863
6 少子化対策強化事業費	10,000	1 出会いの場創出・子育て支援啓発事業費 3,000 ・事業内容 出会いイベント及び子育て中の親子を対象としたイベントの開催等 2 保育士確保対策事業費 7,000 ・事業内容 保育士の就労状況等に係る実態調査等
7 児童福祉施設整備助成費	98,225	児童福祉施設等の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 191,033 → (補正後) 289,258 1 放課後児童クラブ 95,841 2 乳児院 2,384
〔産業労働観光部〕 8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	28,275	都市圏のプロフェッショナル人材の県内中小企業における活用を促進するための拠点運営に要する経費 ・事業内容 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置等

〔農政部〕 9 多 面 的 機 能 支 払 事 業 費	124,098	農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域共同活動 への助成に要する経費の補正 (補正前) 1,566,998 → (補正後) 1,691,096 1 農地維持支払交付金 120,291 2 資源向上支払交付金 3,807
〔県土整備部〕 10 緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 費	1,000,000	災害に強い県土づくりの推進のための緊急防災・減災対策事業 の実施に要する経費の補正 (補正前) 2,500,000 → (補正後) 3,500,000 1 道 路 580,000 2 河川・砂防 420,000
11 公 共 事 業 関 連 調 査 費	200,000	防災・減災対策の推進に向けた、交付金事業の円滑な導入等の ための測量、設計等に要する経費の補正 (補正前) 323,563 → (補正後) 523,563 1 道 路 140,000 2 河川・砂防 60,000
12 県 単 土 木 事 業 費 (債 務 負 担 行 為)		県単土木事業の平準化を図るための債務負担行為 (ゼロ県債) 2,000,000
〔警察本部〕 13 重 点 犯 罪 緊 急 抑 止 対 策 費	27,415	自動車盗等の緊急抑止対策のための小型よう撃捜査支援装置の 整備に要する経費 ・ 整備数 10式

2 平成27年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算 (第1号)

北那須浄化センター、大岩藤浄化センター及び思川浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせるため、その契約のための債務負担行為を追加することから、平成27年度栃木県流域下水道事業特別会計予算を補正したものである。

(単位 千円)

事 項 名	限 度 額	説 明
北 那 須 流 域 下 水 道 管 理 費	1,198,000	北那須浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせる ための契約に係る債務負担行為 ・ 期間 平成28年度から平成30年度まで
渡良瀬川下流流域 下 水 道 管 理 費 (大岩藤処理区)	817,000	大岩藤浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせる ための契約に係る債務負担行為 ・ 期間 平成28年度から平成30年度まで
渡良瀬川下流流域 下 水 道 管 理 費 (思川処理区)	872,000	思川浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせる ための契約に係る債務負担行為 ・ 期間 平成28年度から平成30年度まで

3 平成27年度栃木県用地造成事業会計補正予算 (第1号)

今回の補正予算は、産業団地の新規開発に伴う用地取得及び調査設計に要する経費の補正に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入		支 出			
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収 益 的 収 支	3,382,000		3,382,000	2,663,000		2,663,000

資 本 的 収 支	934,000	800,000	1,734,000	3,645,000	800,000	4,445,000
計	4,316,000	800,000	5,116,000	6,308,000	800,000	7,108,000

栃木県告示第491号

平成27年度栃木県一般会計補正予算（第2号）等については、平成27年10月13日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成27年10月20日

栃木県知事 福 田 富 一

1 平成27年度栃木県一般会計補正予算（第2号）

今回の補正予算は、平成27年9月関東・東北豪雨による被災者の支援及び甚大な被害の復旧等に、迅速かつ適切に対処することとして編成したものである。

補正予算の総額は、299億2,105万円の増額となり、既定予算が8,135億1,405万円であったので、補正後の予算総額は、8,434億3,510万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	241,500,000		241,500,000
2 地方消費税清算金	72,203,000		72,203,000
3 地方譲与税	36,400,000		36,400,000
4 地方特例交付金	800,000		800,000
5 地方交付税	122,300,000	1,632,978	123,932,978
6 交通安全対策特別交付金	700,000		700,000
7 分担金及び負担金	4,146,759	6,586	4,153,345
8 使用料及び手数料	10,206,312		10,206,312
9 国庫支出金	95,724,989	16,985,022	112,710,011
10 財産収入	2,159,503		2,159,503
11 寄附金	77,251		77,251
12 繰入金	24,223,042	48,964	24,272,006
13 繰越金	1,684,192		1,684,192
14 諸収入	104,035,002	1,071,500	105,106,502
15 県債	97,354,000	10,176,000	107,530,000
合 計	813,514,050	29,921,050	843,435,100

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,511,703		1,511,703
2 総務費	32,600,075		32,600,075
3 民生費	102,254,943	148,377	102,403,320

4	衛 生 費	65,007,194		65,007,194
5	労 働 費	2,879,417		2,879,417
6	農 林 水 産 業 費	37,267,208	2,418,425	39,685,633
7	商 工 費	81,278,069	1,105,812	82,383,881
8	土 木 費	72,825,924	4,753,832	77,579,756
9	警 察 費	45,552,383		45,552,383
10	教 育 費	187,958,533		187,958,533
11	災 害 復 旧 費	2,745,132	21,494,604	24,239,736
12	公 債 費	105,379,469		105,379,469
13	諸 支 出 金	75,454,000		75,454,000
14	予 備 費	800,000		800,000
	合 計	813,514,050	29,921,050	843,435,100

(3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 職 員 費	205,477,265		205,477,265
2 公 共 事 業 費	49,813,031	5,818,000	55,631,031
3 建 設 事 業 費	55,503,584	1,144,128	56,647,712
4 公 債 償 還 費	105,379,469		105,379,469
5 主 要 義 務 費	127,468,123		127,468,123
6 税 交 付 金 等	75,454,000		75,454,000
7 一 般 行 政 費	81,660,817	109,313	81,770,130
8 受 託 事 務 費	2,078,370		2,078,370
9 県 単 補 助 金	12,086,589	214,305	12,300,894
10 県 単 貸 付 金	89,041,951	1,110,700	90,152,651
11 災 害 復 旧 費	2,669,570	21,524,604	24,194,174
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,881,281		6,881,281
合 計	813,514,050	29,921,050	843,435,100

部局別主要事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	説 明
〔県民生活部〕		
1 災 害 救 助 費	148,377	災害救助法に基づく被災者の救助等に要する経費
		1 災害救助法関係 97,927
		(1)学用品給与 7,517
		(2)市町村への職権委任 (避難所設置等) 90,410
		2 災害弔慰金等 50,450
		(1)災害弔慰金 11,250
		(2)災害援護資金貸付金 39,200

〔保健福祉部〕 2 社会福祉施設等災害 復 旧 費	76,950	被害を受けた障害者支援施設の復旧に対する助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
〔産業労働観光部〕 3 産業活性化金融 対 策 費	1,071,500	被害を受けた県内中小企業を支援するための「平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金」の貸付けに要する経費 〔資金の概要〕 ・融 資 枠 30億円 ・融資対象者 直接又は間接的に被害を受けた中小企業 ・融資限度額 8,000万円 ・融 資 利 率 1.3%以内 (保証付／責任共有制度対象外) 1.5%以内 (保証付／責任共有制度対象) ・融 資 期 間 10年以内 (うち据置期間2年以内)
4 平成27年9月関東・ 東北豪雨緊急対策 資金利子補給事業費	4,312	平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金等を利用した中小企業への利子補給に要する経費 ・補給対象 直接被害を受けた中小企業への融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3 ・債務負担行為限度額 38,714千円
〔農政部〕 5 農漁業災害対策特別 措 置 費	108,771	県農漁業災害対策特別措置条例に基づく、農作物等生産維持のための助成及び経営の安定に必要な資金の融通措置に要する経費 ・事業主体 市町村 1 病虫害防除用農薬購入費等補助金 108,177 ・補 助 対 象 病虫害防除用農薬購入費等、樹草勢回復用肥料購入費等、代替作付け用種苗等購入費、種苗等の輸送費、農作物取り片付け作業費、農作物育成管理用施設等撤去作業費 ・補 助 率 県 1/2 (市町村 1/2) 2 災害経営資金等利子補給費補助金 594 ・融 資 枠 536,000千円 ・融 資 対 象 農業経営に必要な経費及び施設復旧費 ・融資限度額 200万円、500万円、600万円 ・融 資 期 間 7年以内 (うち据置2年以内) ・融 資 利 率 0.3%、0.7% ・債務負担行為限度額 7,260千円
6 農業近代化資金融通 促 進 費	1,100	農業用施設の復旧等に必要な資金融通に係る利子補給に要する経費 ・融 資 枠 440,000千円 ・融 資 対 象 被災した施設等に対する再投資 ・融資限度額 1,800万円 ・融 資 期 間 15年以内 (うち据置7年以内) ・融 資 利 率 0.7%、1.0% ・債務負担行為限度額 59,163千円
7 被災農業者向け経営 体育成支援事業費	240,554	被害を受けた農業生産施設等の再建等に対する助成 ・事業主体 市町村 ・補 助 率 国 3/10、県 2/10、市町村 1/10
〔県土整備部〕 8 県単公共事業費	800,000	災害関連県単公共事業 (河川・砂防) の施行に要する経費

9 災 害 等 調 査 費	1,008,000	被災箇所の復旧工事に係る調査、設計等に要する経費 1 災害調査費 848,000 2 砂防調査費 160,000
10ダム施設保全事業費	39,800	ダム施設内に堆積した土砂の撤去に要する経費 ・実施箇所 2箇所
11被災住宅再建等支援事業費	4,032	被災住宅の再建等のための借入れに対する利子補給に要する経費 ・事業主体 市町村 ・対象住宅 半壊・一部損壊・床上浸水住宅（被災者生活再建支援金支給対象を除く） ・対象限度額 500万円（100万円未満の借入れは対象外） ・利子補給率 市町村が行う利子補給の1/2（上限0.5%） ・利子補給期間 5年間 ・債務負担行為限度額 29,568千円
〔教育委員会事務局〕 12県立学校施設災害復旧費	424,600	栃木工業高校の災害復旧に要する経費 1 施設・設備改修費 81,492 教室棟、実習棟、体育館兼講堂等の床改修等 2 備品更新費 343,108 実習用機器等の更新
〔共通事項〕 13公 共 事 業 費	5,818,000	1 環境森林部関係 2,068,000 ・治山 2 県土整備部関係 3,750,000 ・河川 2,450,000 ・砂防 1,300,000
14災 害 復 旧 事 業 費	20,175,054	1 公共災害復旧事業費 18,576,654 (1)環境森林部関係 180,717 ・林道 (2)農政部関係 2,658,937 ・農地 975,826 ・農業用施設 1,596,271 ・共同利用施設 86,840 (3)県土整備部関係 15,737,000 ・道路 867,000 ・河川 13,930,000 ・砂防 800,000 ・都市計画 140,000 2 県単災害復旧事業費 1,598,400 (1)環境森林部関係 398,400 ・林道 68,400 ・治山 300,000 ・自然公園等施設 30,000 (2)県土整備部関係 1,200,000 ・道路、河川等

2 平成27年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）

今回の補正予算は、県民ゴルフ場の災害復旧に要する経費の補正に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収 益 的 収 支	426,000	180	426,180	407,000	15,000	422,000
資 本 的 収 支				97,000		97,000
計	426,000	180	426,180	504,000	15,000	519,000

(財政課)